

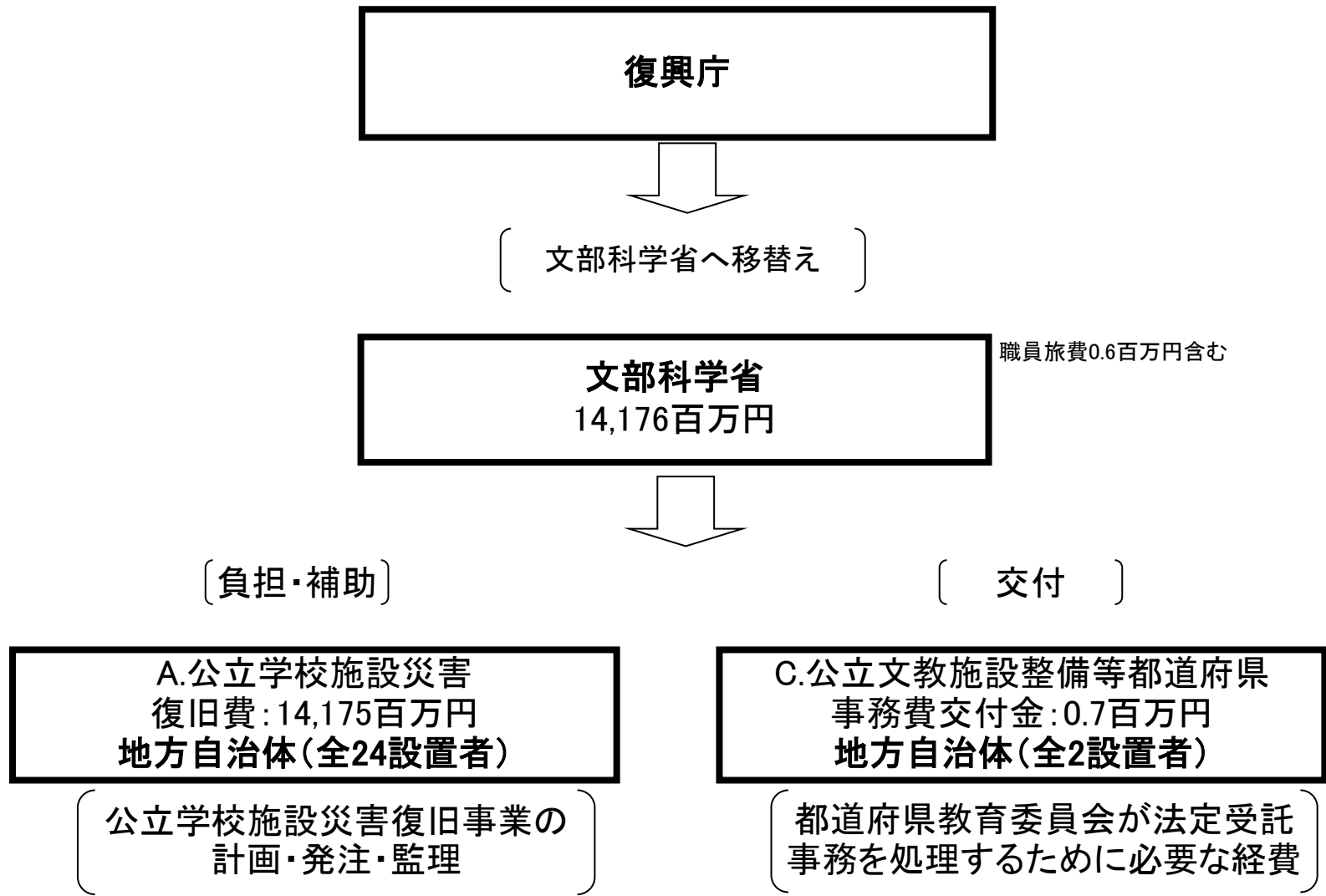
平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	公立学校施設災害復旧費			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公立学校施設災害復旧費国庫負担法第3条・7条			関係する計画、通知等	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によって被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費について、その一部を補助する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公立学校施設の設置者に対し、公立学校施設災害復旧費国庫負担法(負担金)及び公立諸学校建物其他災害復旧費補助金交付要綱(補助金)に基づき、被災した公立学校施設の復旧に係る総事業費の一部を補助している。また、法定受託事務として、都道府県に事務処理を委任しているため、旅費・需用費・役務費等の事業の実施に必要な経費を交付している。								
実施方法	補助、負担、交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21,236	17,093.1	18,596.3	21,175	9,317		
		補正予算	5,128	7,435	-	-			
		前年度から繰越し	1,369	8,962	16,547	17,424	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 8,962	▲ 16,547	▲ 17,424	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		18,771	16,943.1	17,719.3	38,599	9,317		
	執行額		18,464	15,508	14,176				
執行率(%)		98%	92%	80%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の全復旧工事2,371件について、32年度までに完了を目指す。	復旧予定件数に対する復旧完了割合	成果実績	件	2,210	2,254	2,265	-	-
			目標値	件	2,371	2,371	2,371	-	2,371
			達成度	%	93	95	96	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交付決定を行った件数	活動実績	件数	492	174	169	-		
		当初見込み			-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	交付決定金額 / 交付決定事業数	単位当たりコスト	百万円	48	141	80	-		
		計算式	百万円/件		23,469/492	24,447/174	13,468/169	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	3,656.1	1,221	当該年度に必要な所要額を踏まえたことに伴う減額					
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	17,518	8,095.6						
	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	0.3	0.2						
	職員旅費	0.1	0.2						
計	21,174.5	9,317							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
	施策	2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		学校施設の長寿命化計画策定率	実績値	%	-	-	1.8	-	-		
		目標値	%	-	-	-	-	100			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
学校施設の長寿命化計画策定の際には、これまでに発生した災害による原因と対策を把握した上で、検討することとなる。津波対策や避難所としての防災機能強化等を考慮した復旧事業の増加により、学校施設の防災対策に関する理解が進み、今後の対応方針の検討が進むことで、計画の策定を一層推進することができる。											
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、被災地からのニーズは十分にある。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しているため、地方自治体等に委ねることはできない。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であり、学習環境の復旧は必要かつ優先度が高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	自治体の規約に基づき、競争入札等により支出先を選定している。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札となった契約については、東日本大震災による復興需要により施工業者の確保が難しい状況があり、頻発する不調・不落対策として設計時に施工者を選定する施工予定者技術協議方式を活用したが、一者応札となったものである。今後は、近隣自治体等の発注見通しを把握して工期や規模の見直しを行う等、入札参加者の確保に努める。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約となったものについて、設計者が工事監理を実施するため随意契約となったものである。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者の負担割合については法に基づいて定めている。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災した学校ごとに事業内容が異なる。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は無い。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	法に基づく国の現地調査により、被害額を決定しており、必要の無い経費は含まれない。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は低い。繰越額は計画に関する諸条件の変更による。								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国の現地調査時には文部科学省調査官と財務省立会官により、災害復旧対象事業費であるか否かを厳しく調査しているため、コスト削減には不断の努力を行っている。									

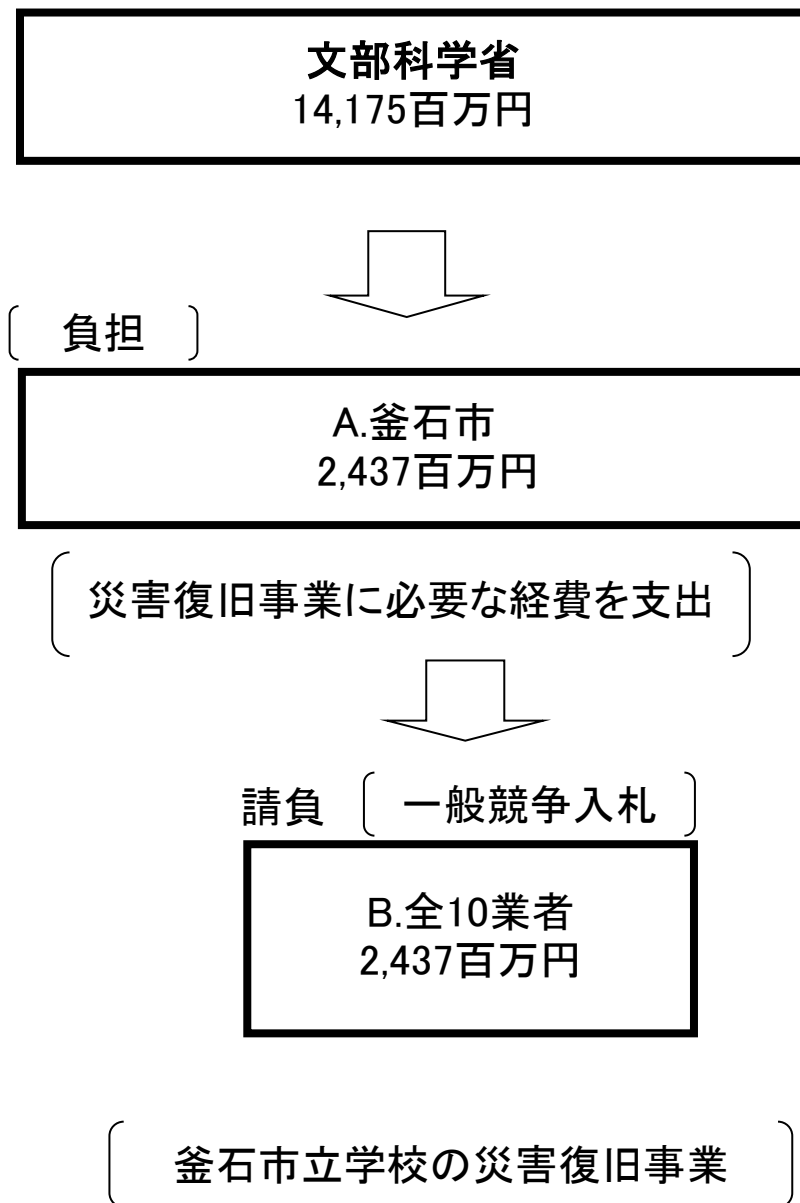
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	当該年度に完了すべき事業数に対する完了した事業数を実績としており、被害に対する復旧の進捗を示す定量的なものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災した公立学校施設を早急に復旧させるための財政支援であるため、他の方法は想定していない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	当該年度に発生した災害に対する補助であるため、事業完了見込みは示していない。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現に被災前は使用されている施設の災害復旧である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	公共土木施設の災害復旧事業については、国土交通省において経費の一部を負担。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国土交通省水管理・国土保全局		公共土木施設災害復旧事業		
点検・改善結果	点検結果	財政当局の立会のもと現地調査にて事業(復旧)範囲及び内容を確認しており、適切な事業である。			
	改善の方向性	今後も引き続き、適切に事業を実施していく。			
外部有識者の所見					
多額の繰越しが生じていることを踏まえ、執行見込を精査し、予算規模の適正化を図ること。また、支出先の選定に当たっては、競争性を確保する取組を行うこと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地の公立学校施設の復旧を進め学校教育の円滑な実施を確保する観点から、復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	東日本大震災等によって被害を受けた公立学校施設の復旧や仮設校舎の整備等により、学校教育の円滑な実施を確保するという事業目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。また、支出先の選定に当たっては、入札公告、開札の更なる早期実施や仕様内容の更なる明確化等により、競争性の確保に努めている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	23
平成25年度	26	平成26年度	45	平成27年度	0043

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



.....

(岩手県釜石市のケース)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.釜石市			B.大林組・熊谷組・東洋建設・元持特定共同企業体		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	災害復旧費	釜石市立学校の災害復旧事業	2,437	災害復旧費	釜石市鶴住居地区学校等建設工事	1,066
	計		2,437	計		1,066
	C.岩手県			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
災害復旧事務費	災害復旧に関する事務費	0.5				
計		0.5	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	釜石市	8000020032115	釜石市立学校の災害復旧事業	2,437	-	-	-	
2	大槌町	9000020034614	大槌町立学校の災害復旧事業	1,816	-	-	-	
3	大船渡市	6000020032034	大船渡市立学校の災害復旧事業	1,453.5	-	-	-	
4	福島県	7000020070009	福島県立学校の災害復旧事業	1,348.3	-	-	-	
5	岩泉町	2000020034835	岩泉町立学校の災害復旧事業	991.8	-	-	-	
6	陸前高田市	8000020032107	陸前高田市立学校の災害復旧事業	938.4	-	-	-	
7	山元町	2000020043621	山元町立学校の災害復旧事業	734.8	-	-	-	
8	石巻市	1000020042021	石巻市立学校の災害復旧事業	711.5	-	-	-	
9	南三陸町	4000020046060	南三陸町立学校の災害復旧事業	677.7	-	-	-	
10	須賀川市	7000020072079	須賀川市立学校の災害復旧事業	455.8	-	-	-	

